

変化が求められる時代の官民連携



(株)ウォーターエージェンシー 執行役員 営業企画室長 本田 悟

1 はじめに

(株)ウォーターエージェンシーは1953年の創業以来、公共性の高い水インフラ施設のO&Mを専業としてトップシェアを維持しており、時代の変化に伴い顕在化する課題に対応するべく事業運営に取り組んでまいりました。

現在は、グループ全体の理念として“全ては公益のために”を掲げ、社会にとって不可欠な存在を目指しています。

特に近年は、水インフラ施設の老朽化、人口減少社会、多発する自然災害などへの対応について当社へのニーズも高まっていることを強く感じています。AIやICT技術を含めた技術開発やスケールメリットを生かした対応、地域や異業種とのコラボレーションなど、事業環境や地域の課題解決に向けた最適解を求めるべく活動しています。

私自身は1997年にこの業界に飛び込みましたが、人口増、停滞、減少という時代背景に応じた官民連携の変遷を感じています(図-1)。

2 水マネジメント

当社は、O&Mだけではなく技術開発や運営手法、災害への対応方法、蓄積してきた技術知見の活用などを包含し「水マネジメント」と位置付けており、あらゆる事態に対応することで水インフラを将来へつなげるべく、日々取り組んでいます。

当然のこととして環境負荷低減、省エネ、省力化についても、O&M専業として力を入れている分野です。

当社の独自ツールである「水再清ロボット®」は、下水処理施設で流入下水の水質状況に応じて

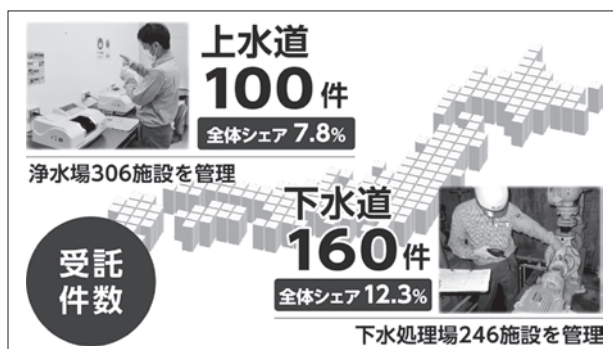


図-1 ウォーターエージェンシーのシェア

送風量を自動で最適化し、ムダのないエネルギー利用を可能としています。現在では全国で37ヵ所に導入しており、当社が参画している三浦市下水道のコンセッション事業でも同技術の導入を提案し、運用を始めているところです。

また、AI技術の導入にも積極的に取り組んでおり、画像診断や流入予測をすることで最適な運転操作をガイダンスし、さらに効率的な運転管理へ向けて挑戦しています。

専業系である当社の強みは、施設や設備の現状に対して「ちょっと足りない」や「こうすればもっと良くなるのに」に対して答えが出せるところにありと考えています（図－2）。

ただ、最近思うところとしては、課題の複雑化や就労人口減に伴い、運営や開発に関して1企業のみで完結することが難しくなっている点です。実際、当社としても重電メーカーやコンサルタントなどの企業と共同開発や検討・検証をする機会が増えてきており、今後はより柔軟な対応が必要であると考えています。

3 広域管理や危機管理体制の構築

当社では現在、全国28ヵ所に広域拠点となるオペレーションセンターを構築しています（図－3）。国内No.1のフィールド数が可能とする、エリア全

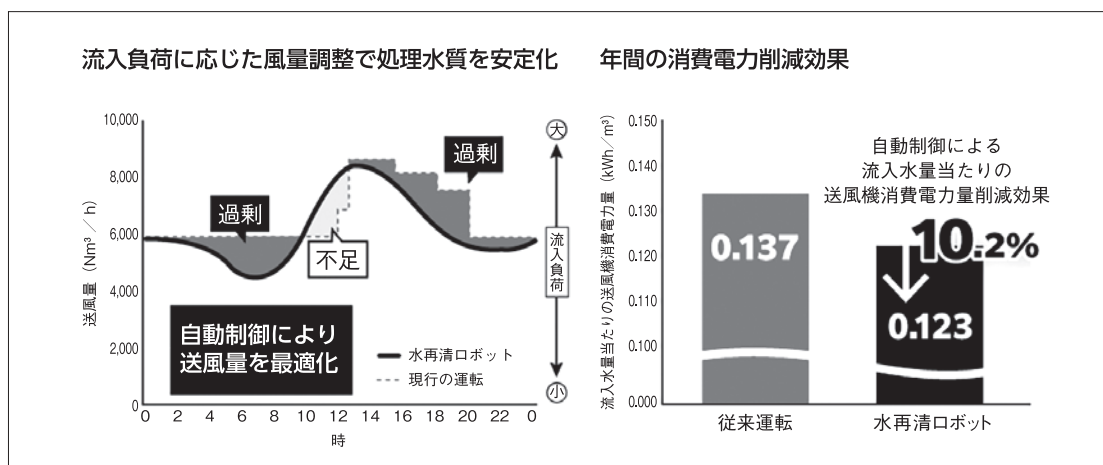
体での工数最適化により、業務量や内容に応じて従事者を配備し、人的コストの最適化を目指しています。また、複数施設を管理し、施設特性や市内に点在する施設位置を把握した技術者を育成することで、当エリアにおける技術の維持と緊急対応力を向上させることもポイントの一つです。

さらに、当社では平時から大規模災害に備えるため、本社の危機管理コントロールセンターに24時間365日スタッフが常駐しています。地震や台風の規模、水質異常などの収集された情報をもとに、復旧作業に必要な人員や給水車等の資機材を速やかに現地へ配備し、災害復旧支援活動にあたります。

阪神・淡路大震災をはじめ東日本大震災、熊本地震、能登半島地震などの大規模な地震に加え、近年は台風だけでなく線状降水帯による記録的な豪雨も発生していますが、当社のスケールメリットを生かした支援により、施設機能の早期回復を図っています。

特に2024年は、7月にR&C（リスク&クライシス）マネジメント室も組織化し、官民連携事業でより一層期待される水インフラの危機に対して民間企業ができうることを最大限発揮するべく取り組んでいます。

実際、2024年の能登半島地震においては、1月3日から現地へ支援スタッフを派遣し、給水活動



図－2 水再生ロボット®のイメージ